

平成26年3月27日

報道機関ご担当各位

日本液炭株式会社

国連下部組織 HTOC
ハロン回収・充填設備見学について

この度、日本液炭株式会社（社長：今川雅博）の関西総合ガスセンターを、国連下部組織であるハロン技術選択委員会（以下、「HTOC」）メンバー一行が見学のため来訪されましたのでお知らせいたします。

記

- 1) 見学日：平成26年3月20日（木）
- 2) 来場者：HTOC委員 11ヶ国16名
※各国の消防業界に属する消火器メーカーの関係者等で構成。
- 3) 内容：日本液炭では、国内唯一東西2ヶ所にハロン回収再生拠点を持ち、いずれも回収率99%以上の品質基準に適合した設備で貴重なハロンのロスを少なくする取り組みを実施しております。
特に、関西総合ガスセンターは、日本国内で最初に「ハロンガス回収設備」を設置した事業所として海外でも高い評価を受け、2010年には国連環境計画（「UNEP」）によって国内では唯一の「ハロン試験・認証施設」として登録されています。
今般、日本でハロンに関する国際会議が開催され、当社の工場見学が実施されたものです。
- 4) 経緯：
1994年；モントリオール議定書に基づきハロンの生産が全廃となった。（先進国）
（2010年1月1日～ 発展途上国）
1995年；ハロン消火設備用のガス回収再生事業を、関西総合ガスセンターで開始
（日本国内で最初に「ハロンガス回収設備」を設置）
2010年；国連下部組織国連環境計画が「ハロン試験・認証施設」として登録
2011年；埼玉県久喜市の関東総合ガスセンターでもハロンガス回収設備を設置
2012年；両ガスセンターの回収設備の能力を增強（回収率99%以上）

*ハロンは、ほとんどの火災を5%程度の低濃度で消火することができ、しかも消火剤自身の毒性はきわめて低く、消火後の汚損も少ない等々、多くの長所を持った高性能・高信頼性の消火剤です。ハロンを用いた消火設備は、航空機や船舶から、ライフライン等の維持管理に必要なコンピュータ室や通信機器室、また、貴重な文化遺産を収蔵する美術館、博物館等の重要施設に広く採用されてきました。理想的な消火剤と言われたハロンは（1994年1月1日以降、先進国で、2010年1月1日以降は発展途上国）世界的に生産が全廃されましたが、使用を禁止されたわけではなく、特定非営利活動法人消防環境ネットワーク（旧ハロンバンク推進協議会）の管理の下、クリティカルユース（必要不可欠用途）については、ハロン消火設備の新設が認められています。

以上

平成 26 年 3 月 20 日

関西 SGC

HTOC 来場写真 (抜粋)

